HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	高校生・短大生の社会認識：社会科学用語の意味を手掛りとした実態調査
Author(s)	藤岡, 信勝
Citation	北海道大學教育學部紀要, 25, 61-80
Issue Date	1975-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29120
Type	departmental bulletin paper
File Information	25_P61-80.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

高校生・短大生の社会認識

—社会科学用語の意味を手掛りとした実態調査—

藤岡信勝

Senior High School and Junior College Students' Conception of Human Society

Nobukatsu Fujioka

概　　要

社会科における社会科学の基本概念の教授方法を研究する基礎資料として，高校生・短大生の社会認識の実態が調査された。12の社会事象について，それらが人間の社会が存在する限りなくならないものであるか，それとも人間社会の発展につれていずれは消滅するものであるかを問い，○×で回答を要求した。12の社会事象のうち特に社会科学的概念として重要なものについて回答と回答に附せられた理由づけを分析し，その中から高校生や短大生がこれらの社会科学用語にどのような意味を与えているかを探りだし，それによって社会認識の実態にせまった。その結果それぞれの社会科学的概念に関する認識の諸相が明るみに出されたほか，近代主義，倫理主義的見地，人間本性論的立場，イデオロギー的態度などの共通項の認識論的役割が解明された。また，社会認識には，一般化の水準というものが存在し，それが異なる概念を貫いて機能している場合のあることが明らかとなった。

序章　問題の設定と研究方法

1　問題の設定

社会科学の諸概念の多くは日常語と同一の単語によって表現される。「商品」「価値」などは経済学の概念であるが，これらは同時にわれわれが日常的に使用する単語にすぎない。社会科学の概念自体が日常語を借用し，その意味内容を洗練させるという仕方で成立してきたのであって，「社会科学の用語は日常語と学術語の双方に足を出して」[(1)]いるといわれるのも当然である。

つとに指摘されたように社会科教育が社会科学教育であるべきだとするなら[(2)]，社会科学の諸概念の上記のような特性は，社会科学教育を対象とする教授学的研究が当然視野におさめるべき中心的な問題の一局面を構成していたはずである。「資本」を例にとれば，問題は次のような形であらわれる。まず教師にとっては「資本」は社会科学上の一概念である。それは一定の外延と内包を有する概念として，他の諸概念との論理的な連関の中でのみ意味をもつ。他方，子どもにとっては，それはさし当りその時点までのその子どもの生活と経験のなかで通用してきた限りでの意味をになう一つの言葉にすぎない。子どもがある言葉を知っているというのは，その言葉によって何らかのことがらが表示されていれば十分なのであって，その表示されたものが「意味」に相当する。教師が「資本」という言

葉に対する子どもの側の意味内容を顧慮せずに，科学的に規定された概念体系の中で用いられると同じように「資本」なる語を用いても，その教授活動は実りある成果をもたらさない。

一般に社会科学的概念に関する教授学的問題は，(a)すでに子どもが生活経験の中で獲得している個々の言葉の日常的意味と，(b)何世代もの科学者の手によって仕上げられ，人類の遺産として蓄積されてきた（しかし同一の言葉によってあらわされる）科学的概念，との間のへだたりをどんなすじみちでうめるかという形で存在する。

ところが，社会科学用語に関して子どもの側に成立している意味については従来関心を払われることが少なく，そのことが「社会科学教育」というかけ声のわりあいに実践的研究が進まないという一因ともなり，さらには社会科学の基本的概念の教授という課題そのものの放棄へも導きかねない傾向を生みだしている。本稿は，社会科学の基本的概念の教授を社会科教育の中心的課題の一部として堅持すべきであるという立場から，その課題に接近する前段の作業として，高校生・短大生における社会科学用語の意味構造の一端を明らかにし，そのことを通じて社会認識の実態にせまろうとした調査の報告である。

2　研　究　方　法

社会科学用語がどんな意味をになっているかを調べるには，その定義を求めるという方法が考えられる。しかしこのやり方は被験者に著しく困難な作業を課すことにもなり，また「抽象的なことがらになるとそれについての報告や内省は必ずしも信用のおけないものとなる」という言語学者湯川恭敏氏の指摘に従ってこの研究では定義法をとらず，ある課題を与えてその中で当該の用語がどのように使われるかを分析し，それに基ずいて逆に用語の意味を推定するという方法をとりたいと思う。意味を研究する際の機能的方法の可能性について，湯川氏はのべている。

> 「言語形式（今の場合単語と考えてさしつかえない――引用者）の意味による機能に対する規定は厳格なものであるから，意味における諸相は必ずその機能に反映しているとみられるからである。従ってその機能によって意味を推定することが可能である」[(3)]。

さて，社会科学の概念に反映されるもろもろの社会現象にとって最も本質的なことは，その現象が人間社会にとって不可欠の，歴史貫通的に存在する契機なのか，それとも歴史的な存在として将来はいずれ消滅する運命をたどるものかという区分である。これは社会認識の始点でもあり，終点でもあるような問題である。われわれはいくつかの社会事象をえらび，上記の点についての判断を問うことにしたいと思う。

次に，そのように判断した理由を簡単に書いてもらうことにより，用語の意味の内容的側面を明らかにしたい。理由づけの中味にはそれぞれの社会事象について存続か消滅か最終判断を下すうえで最も規定的に作用した要因がうかびあがってくることが一応期待されるから，それを手掛りに意味の構造やその概念に対する一般化の水準を探求することが可能になる。むしろこの後段の作業が分析の中心的な内容をなすものであり，存続か消滅かの判断を問うことは，ある意味では用語の意味内容をひきだす手段だと考えられる。

以上のような見地から，次のような調査票を作成した。

アンケート

人間の社会が将来ずっと発展していった先のことを考えると，次にあげるような各事象はそれぞれどうなると思いますか。将来もずっとなくならないと思うものには○印，将来はいずれ消滅してしまうと思うものには×印をつけ，その理由を右側の空欄に簡単に書いて下さい。

整理番号	事象	○か×	理由
1	商品		
2	教育		
3	労働		
4	宗教		
5	学校		
6	国家		
7	資本		
8	家族		
9	戦争		
10	道徳		
11	私有財産		
12	民主主義		

調査対象は次のとおりである。

- 道内A高校（公立・全日制・普通科）1年生2クラス81名，1975年3月実施。
- 道内B女子短大1年生109名，1973年5月実施。
- 同2年生94名，1972年9月実施。

調査時点からみて，高校生は高校1年までの学校教育，短大1年生は高校3年までの，また短大2年生はほぼ短大2年間の教育が彼らの「経験」の一部に含まれる。しかし以下の分析では学校教育

の効果という観点からのとりたてた解明はほとんどなされていない。いわゆる生活経験と学校での知識を分離することはさし当り不可能であり，また資料のとり方も，性別・調査年次などのちがいからそうした分析にたえうるものではない。本稿では現実に成立している意味の構造自体を明らかにすることに分析の主眼がおかれた。結果に著しい差のある場合だけ学年別相互の比較が特に短大２年生と高校１年生についてなされた。

調査票にあげられた事象は，中学校までの社会科の教科書に登場するものばかりである。今日の社会科教育はこれらを言葉としてはふんだんに用いながら，科学的概念として教授するようにはなっていない。調査対象者の多くが回答に著しい困難を感じ，理由づけにも苦慮する姿がみられた。「この言葉はどんな意味として使うのですか」と質問してくる者も多かった。高校生や短大生は，このアンケートに答えようとするなかで，おそらく初めてこれらの用語の意味を自覚的にみずからのうちに確定するという課題にせまられたのである。

なお，調査票には社会事象ではあるが社会科学用語とはいえないものも含まれている。以下の叙述では，そうした項目はなるべく簡単にすませるとともに，本来の社会科学用語についてはいくらかたち入った分析を加えてみたいと思う。叙述の順序は，人間社会の本質的な契機から二次的派生的な契機へという大まかな原理に従っている。

第１章　各項目に対する反応の分析（１）

1.「労　　働」

「労働」は人間社会の存立の基礎であり，社会体制の如何にかかわりなく人間社会が存在する限り不可欠な，最も基本的なカテゴリーである。調査の結果は，この社会科学の第一命題が決して自明のものではないこと，意図的な分析・総合・一般化の思考過程を通して獲得しなければならない性質のものであることを示している（表１）。（なお，表１以下調査票で×となっているものを●におきかえた。また，○および●欄の％は，人数から無記入者の数をさし引いたなかでの割合を示す）。

表１　「労　　働」

学	年	人　数	○	●	無記入
高	1	81	55（69％）	25（31％）	1
短	1	109	72（67％）	36（33％）	1
短	2	94	76（81％）	18（19％）	0

労働消滅説（「労働●」の回答者）の理由づけの代表的なものは，

◇機械などが発達して労働のかわりそれがやってくれるのでなくなってしまうと思う。（高１）

◇このままずっと人間の社会が発展していくと，工場や職場でやとわれる人が少なくなり，コンピューターなどが多く出回ってくるようになり，働かなくても何らかの方法でくらしていくことができるようになるのではないでしょうか。（短２）

といったものである。機械が労働にとってかわるという考えは，結局「労働＝肉体労働」という労働観の反映である。その点を明示したものも労働消滅説の理由づけのなかにいくつかみられる。

◇ごく少数の頭脳労働が人間の労働となり，肉体労働は機械が行なう。（高１）

◇技術の発達に伴ない人間自身直接労働を行なうことがなくなり，すべて機械化されるだろうと思う。もし労働という言葉があるなら「頭脳」的なものと思う。（短２）

労働消滅説の理由づけを分類すると表２のようになる。

ここで(a)に含めたものは，理由づけの文章の中に「機械」「コンピューター」「オートメーション」などの言葉がでてくるものである。(b)は当然(a)の内容を含むが，それに加えて「頭脳労働」「肉体労働」などの言葉を使って問題に答えようとしているものである。高1と短2では，同じ労働消滅説の立場に立っていても理由づけの構造にこまかい変化がみられる。すなわち，高1に比し短2では，単に機械が労働にとってかわるというばかりでなく，労働を肉体労働としてみずから定義しておいた上で○か●かを判断しようとする傾向が増大している。

表2　「労働●」の理由

理由づけの類型	高　1	短　2
(a)　機械がとってかわるから	15	5
(b)　肉体労働は消滅するから	3	7
(c)　その他（理由無記入を含む）	7	6
計	25	18

機械がとってかわるから労働がなくなるといえるかどうかは，この項目に対する最終判定を下すさい，ほとんどすべての調査対象者が直面した問題だったと推定される。興味深いのは，労働存続説の理由づけの中にも，

◊何でも自動的にできる機械ができたとしても，やはり人間が何か手を加えなければ物はできない。(短2)

のように，労働消滅説の理由づけを予想し前提し，それに反論する形で理由づけを展開しているものが非常に多いことである。

表1によれば，「労働○」と「労働●」の比が，高1と短1ではほぼ7対3であるのに，短2では8対2となって，「労働○」の比重がわずかながら大きくなっている。これは大学教育において哲学，経済学など本来の社会科学の内容に接触する機会が増大することと関係があるかもしれない。しかし，この量的差を背後で支える質的内容がどのようなものかは，やはり理由づけの分析を媒介にしなければ知ることができない。

労働消滅説では理由づけの論理が「機械化」という要因に強く収斂したのに対し，労働存続説では理由づけの論理も表現のニュアンスも極めて多様で，これをいくつかの論拠に集約することは困難である。

そこでわれわれは角度をかえて，調査対象者たちが労働のなかに肯定的側面を主にみているか，それとも否定的側面を主要に考えているかどちらかを理由づけの表現にもとづいて仕分けするという作業を行なうこととしたい。たとえば次のようなものは，労働を人間にとっての一種の必要悪，本来あってほしくないがやむをえず残るようなものと考えているのは明白である。

◊おそらくこれから先は，先人が夢みたユートピアにはなるはずがない。労働は残りうる。(高1)
◊働かざるもの食うべからず，これはいかに年がたとうとも不変のものなのである。(高1)
◊今よりも軽くなるのは確かだと思う。機械の発展によって人間の手をあまり必要としなくなる。しかし，まったく人間がいらないというわけではない。(短2)
◊「働かなければ生きてゆけぬ」もまだまだいつになっても消えない。(短2)

これに対し，人間にとって，あるいは人間社会にとっての労働の積極的意義を主張する次のような意見は，労働のなかに肯定的側面をまずみとめようとしているのである。

◊人類は時には労働をしないことを望むかもしれないが，そのことは人間向上の点で不合理であることにいつの日か気づき，必然的でない労働が行なわれるだろう。(高1)
◊人間の基本的欲求の一つであると考えられるから。(短2)

◊人間の権利でありかつ義務である。労働は人間の生活の中で最も基本的なものであり，これなくして人類の発展はない。(短2)

以上のような基準に従って労働存続説の理由づけを分類すると表3のようになる。

この表で(b)のなかの約8割は（高1も短2も）機械の押しボタン労働として労働が残るというものである。表3からは高1と短2では，理由づけの背後にある労働観に大きな差はないといえよう。ただ，表3の高1(a)のグループでは，労働をより倫理的な文脈で評価する傾向（「労働がなければ人間は堕落するから」など）が強いとはいえる。

表3　「労働○」の理由

理由づけの類型	高　1	短　2
(a)　労働を肯定的にみるもの	27	38
(b)　労働を否定的にみるもの	27	32
(c)　どちらにも分類できないもの	1	6
計	55	76

「労働●」は労働を否定的ないし消極的にとらえていることだけは確かであるから，これを表3の(b)の部類につけ加え，表3で分類不能とされたものを切りすてると，結局労働を肯定的にみるか否定的にみるかという次元のみに関しては表4のような結果がえられる。

ここに見られるように，今日の高校生や短大生の社会認識は，その基礎のところでゆらいでいるといえる。（なお労働観については，「商品」の項でも関連してふれる)。

表4　労働観の基礎にある見かた

区　　分	高	短　2
労働を肯定的にみるもの	27(34%)	38(43%)
労働を否定的にみるもの	52(66%)	50(57%)
計	79	88

2.　「教育」「学校」

「教育」に対する回答の集計は表5のとおりである。

この項目は三学年を通じ全項目中最も○回答の比率が高い。●回答の割合は5%前後で，他の項目には●が10%未満のものはない。「教育」は労働にくらべはるかにとらえやすい事象なのである。ここでは教育消滅説の理由づけのいくつかを列挙して次に進もう。

表5　「教　　育」

学　年　人　数	○	●	無記
高　1　81	76(95%)	4(5%)	1
短　1　109	102(94%)	7(6%)	0
短　2　94	89(96%)	4(4%)	1

◊いつかは不必要とみなされる。職業的勉強，修業となる。（高1）

◊今の世の中の教育というものはだれが考えても矛盾したものであるから，いずれなくなり違うものがでてくると思うから。(短2)

◊自分の考えで行動するようになると思う。また，親が教育するようになると思う。(短2)

「教育」に対する●回答が少ないことは予想どおりであったが，これに対し予想を大きくくつがえしたのは，「学校」に対する●回答の比率の大きさである（表6)。

○回答と●回答がほぼ折半されているが，短1では●回答が実に6割をこえているのである。その理由づけでは，「機械が発達し家庭でテレビ電話を使ってやるようになる」というタイプのものが

最も多く，とくに高1ではそれが半数に達する（表7）。表7の下段は「機械」や「コンピューター」のような言葉を理由づけの文章の中に用いているものの数と，それが●回答者の中で占める割合であるが，このほか「家庭での学習」などを理由にするものも多く，その中には実質的に同じ内容が含まれていると考えられるから，学習機械の出現で学校が不要になるとするものは2学年とも半数以上にはなるものと思われる。次に多いのは「現在の学校は機能を果していない」とか「学校などというものはすでにない」というタイプの，いわば現状告発型の理由である。かってのソビエトにおける学校死滅論は，学校の機能が社会の中にとけこんでいくと考えたのであるが，そうした考えは数名散見される程度で，今日の学校死滅論は「情報化」社会論がその中心的な担い手となっているのである。

表6　「学　　校」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	41（51％）	39（49％）	1
短　1	109	40（37％）	69（63％）	0
短　2	94	45（48％）	48（52％）	1

表7　「学校●」の理由

区　分	高　1	短　1	短　2
「学校●」の人数	39	69	48
そのうち「「機械」「コンピューター」などの用語を用いたもの	19（49％）	23（33％）	17（35％）

3.「家　族」

高1に比べ短大生に家族消滅論が多いのが注目される。この差異が社会認識の一定の発展段階に対応するものか，それとも男女のちがいによるものか（高1は男子7対女子3の比，短大はすべて女子），あるいは単に時期的な差によるものかはわからない。

表8　「家　　族」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	71（90％）	8（10％）	2
短　1	109	75（70％）	32（30％）	2
短　2	94	68（73％）	25（27％）	1

ただ，「家族●」の理由からはこまかい差異がよみとれる。高1では，「子すて」「信頼関係がくずれるから」「母子間の愛情がなくなる」など，今日の社会の否定的現象をあげ，その延長線上に家族の消滅をみる「悲観論的消滅説」の比重が大きい。これはうら返しにいえば，「家族＝平和な愛情に満ちた家庭」という家族観であろう。短2では，この立場も「未婚の母」「人工受精」「家庭破壊」などの表現を伴ないつつ多数みられるが（9名），同時に「子どもは国家共有になる」「すべてが仲間になる」など，いわば「社会構造論的消滅説」も同数に達している。

表9　「家族●」の理由

	高　1	短　2
(a)　悲観論的消滅説	5	9
(b)　社会構造論的消滅説	2	9
(c)　その他（無記入を含む）	1	7
計	8	25

第2章　各項目に対する反応の分析（2）

4.「商　　品」

ここからより歴史的なカテゴリーの分析に進むことにしよう。商品についての回答の分布は表10のとおりである。

表10　「商　　品」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	54（70％）	23（30％）	4
短　1	109	63（59％）	44（41％）	2
短　2	94	56（60％）	38（40％）	0

商品に対する認識の構造はどのようになっているであろうか。この点を少し立ち入って調べるため，短2の全員について理由づけの論理を検討してみよう。

商品に対する認識は，次の4つの水準に分類することが可能である。

第1に，商品という言葉によって，使用価値の側面のみが意識されるものである（レベルⅠ）。

◇いくら文化が発達しても，人間が生活していくためには，商品というものが必ず必要です。
◇生きていくためには消費生活がともなうと思うから。

ここでは，商品という日本語のもっとも素朴な意味が，幼児期あるいは学童期に初めてこの言葉を習得したときとほとんど同じ形態で保持されている。

第2に，商品は自給自足をぬけだした社会の分業に関連して認識される（レベルⅡ）。

◇自給自足の社会にこれからもどっていくようには考えられない。
◇商品とは交換を目的としているので，将来発展しても自給自足になるべきはずはなく商品は存在する。

商品はもはやわれわれの生活をささえる単なる使用価値であることをやめ，他人のための使用価値として社会的分業の文脈の中でとらえられているのだが，同時にそれを越える認識の契機はここにはなく，従って商品は社会的分業の永続的形態として固定したものとみなされる。

第3に，商品は貨幣，金もうけ，売り買いとの関連で把握される（レベルⅢ）。

◇（「商品●」の理由として）各自したい仕事をして，それは利益を目的としない。
◇商品はお金で交換される。そのお金が今日においては重要視されているのだから，商品はなくならないだろう。人間の価値も商品化されている現在だから。

このレベルの認識の特徴は，商品と貨幣の必然的な関係が漠然と認識されており，同時に商品の売り買いは，利益を目的とすることが意識されていることである。とはいっても，商品と貨幣の関係が厳密に概念的に把握されているわけではもちろんない。この学年（短2）は一般教養科目としての経済学の講義を履修ずみであるが，この項目の理由の中にたとえば「価値」という言葉が登場するのは一例のみで，それも使用価値の意味においてである。レベルⅢ以後表11にみるとおり「商品●」の回答の割合が目立って増加するが，それは社会の発展の科学的認識に媒介されたものではなく，「商品」→「貨幣」→「金もうけ」→「きたない」というイメージの連鎖による倫理的な判断である。

最後に，資本主義，あるいは私有制との関連で商品を把握する段階がみとめられる（レベルⅣ）。

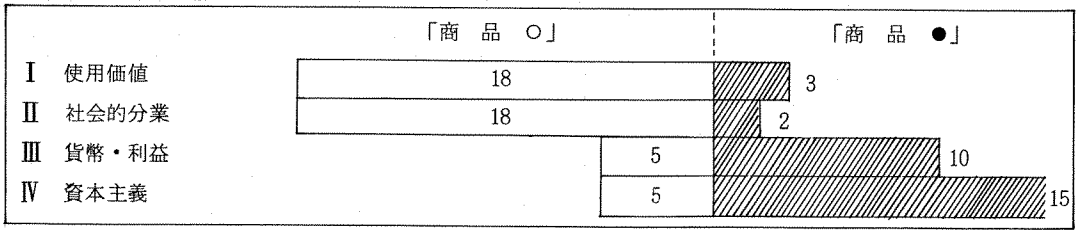
◇商品は資本主義が現われてからでてきたものなので，新しい社会になるとなくなります。
◇生産力が発展した共産主義社会になると，各自の要求するだけの物を手に入れることができると思う。

このレベルには，次のようなタイプのものもある。

◇（「商品○」の理由として）現在の資本主義がずっと続行されるなら，資本主義にはかかせない商品という言葉はなくならないと思う。

理由の記入のない18名を除き，４つのレベルごとに○と●を調べると，表11がえられる。これを見ると，一般化の水準が商品についての存否の判定にかなり厳密な関連のあることが明らかとなる。構造の理解と歴史性の把握がパラレルに進行するという，社会科学の概念に特有の現象をここにみとめることができる。

表11（図１）商品認識の一般化の水準（短２）



なお，レベルⅠで「商品●」に入るものがあることは奇異に思われようが，それは次のようなタイプのものである。

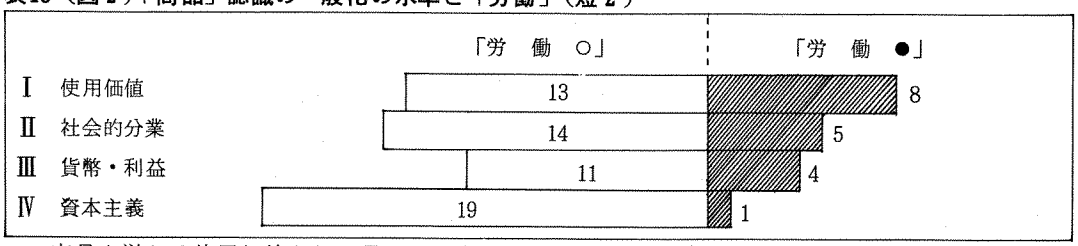
◇絶対こわれない，絶対やぶれないような商品ができると思う（不可能ではないと思う）。

商品の本質に対する認識の段階的深化をあらわす一般化の４つの水準は，他の社会現象の認識の水準をもある程度予測しうる基準になるように思われる。その点を，すでに考察した「労働」に対する認識との関連で確かめてみよう。まず，短２について「商品○」か「商品●」かによって，「労働○」か「労働●」の判定に相違があるかを調べると，表12にみるように有意な関連は何もないことがわかる（X^2値0.02）。しかし，これを商品認識の一般化の４水準に分解して「労働」に対する回答とクロスさせると，独自の様相が明らかとなってくる（表13）。すなわち商品に対する認識が現象から本質へと深化する度合に応じて労働が消滅してしまうとは考えなくなるのである。レベルⅣではこの関係は，ほぼ一義的な対応にまで達している。（レベルⅣでただ１名，「労働●」の回答をした者の理由は「技術革新化されている現在だから，将来労働も意味を異にした新しいものがでてくると思うから」となっていて，ここで消滅すると考えられているのは実は〝現在の形態の〟労働である）。

表12　「商品」と「労働」の関係（短２）

	労働○	労働●
商品○ 56	45	11
商品● 38	31	7
	76	18

表13（図２）「商品」認識の一般化の水準と「労働」（短２）



商品を単なる使用価値としか見ない見方は現象の外被だけに着目した一般化であり，これは労働に関していえば機械化で労働がいらなくなると考えるのと同じ現象的一般化の段階にあるのである。

表11と表13がちようど逆の形をしていることにも注目しておきたい。異なる社会事象への反応の仕方が一般化という認識過程の論理からみるとき一貫したものとしてあらわれるのは興味深い事実である。

5. 「資　　本」

まず全体の回答分布表を掲げよう（表14）。全12項目中，被験者たちが回答と理由の記入にもっとも困惑，苦慮したのは，この「資本」の項目であった。短２のみ答えにくい項目を上位から３つまであげてもらい，それらに３点，２点，１点を与えて項目ごとに集計し，項目への判定の困難度を示すスコアとした。これによると（表15の(a)）「資本」が他をひきはなしてもっとも考えにくい項目とされている。このことは「資本」に対する理由無記入者数が最も多いことでも確かめられ，さらに高１の回答ブランクが最も多い項目がこの「資本」である事実ともよく符合している。なお表15では「資本」に次ぎ「民主主義」がいずれのケースでも第２位を占めているのも注目される。そのあとには「私有財産」「国家」などが続いている。

表14　「資　　本」

学　　年	人　　数	○	●	無記入
高　1	81	49（66％）	25（34％）	7
短　1	109	50（46％）	58（54％）	1
短　2	94	42（45％）	51（55％）	1

資本が最も答えにくい項目とされる理由は何であろうか。資本は中学・高校・大学の各段階を通じ社会科および社会科学のテキストに最も頻繁に登場する用語の一つである。学習者にとっては，それは学習の対象とすべき特別の用語であると意識される。しかし他方，日常語としての「資本」という単語の意味もまた強力な作用力をもっている。日常語としての「資本」という言葉は「資本＝もとで」という意味をその中核として有している。「資本」についての回答を要求される時，被験者の頭の中で，その日常的な語義と学習すべき資本の意味とが激しく干渉しあうのであろう。次のような理由づけの文章がそうした事情を十分推測せしめる。

表15　各項目に対する回答の困難性

(a) 判定困難度スコア順位（短２）	(b) 理由無記入者数順位（短２）	c) ○●回答無記入者数順位(高1)
① 資　本 62	① 資　本 34	① 資　本 7
② 民主主義 43	② 民主主義 27	② 民主主義 5
③ 国　家 35	② 私有財産 27	③ 商　品 4
④ 道　徳 28	④ 国　家 21	④ 私有財産 3
⑤ 私有財産 27	④ 家　族 21	⑤ 国　家 2
⑥ 戦　争 23	⑥ 道　徳 16	⑤ 家　族 2
⑦ 宗　教 15	⑦ 商　品 14	⑦ 労　働 1
⑧ 商　品 14	⑦ 戦　争 14	⑦ 教　育 1
⑧ 家　族 14	⑨ 宗　教 13	⑦ 学　校 1
⑩ 労　働 8	⑩ 学　校 10	⑦ 戦　争 1
⑪ 学　校 7	⑪ 労　働 7	⑦ 道　徳 1
⑫ 教　育 4	⑪ 教　育 7	⑫ 宗　教 0

◇○ ――よくわかりません（生産のもとという意味ですか？）（短２）

◇● ――資本とは何かという定義は忘れましたがなくなります。（短２）

今日の状況のもとでは，資本の科学的概念が日常語としての資本の意味をおしのけて優位にたつことは決してありえない。第１に，社会科教科書にもっともしばしば登場しながら，しかもその厳密な概念の教授がもっとも徹底的に回避されているのもこの資本ということばだからである。第２に，資本を概念として把握することは，現存の社会を相対化する立場と結びつきやすく，それだけに「資本＝もとで」観もあらゆる機会に強化されやすいわれわれの常識の一部なのである。次の被験者の各

項目に対する反応の仕方は，科学的社会認識の契機と日常的常識的な認識の契機との混在を典型的に示している。

◇短2のある被験者の回答例

労働(○) いかなる社会にも「労働」は根本である。
教育(○) 今後ますます教育の重要性は大になる。
学校(○) 教育に同じ。
家族(○) ますます心的に深く結びついた家族が増し，社会に反映されていく。
商品(●) 貨幣を媒介とする経済社会は消滅。
資本(○) 「生産」には資本は不可欠。生産という行為はいかなる社会にもある。
私有財産(○) 生産財の私有財産はなくなっても消費財の私有化は残る。
国家(●) 国家は商品交換社会の産物だから。
戦争(●) 国家が消滅したら戦争もない。

この被験者は社会における歴史貫通的な要素の意義をよくとらえており，人間社会にとって本質的なものと派生的なものとを区分けするという一貫した姿勢に立って回答している。しかし，資本についてだけは，資本は生産手段の永遠的形態とみなされ，常識的な「資本＝もとで」観にとどまるのである。これは商品認識の一般化の水準がレベルⅢであることとも関連するであろうし，たぶんそのこととともかかわって国家は資本と連合するよりも商品と直接連合している。私有財産の理由づけははなはだもっともであるが，これは日本語の「私有財産」ないし「財産」なる言葉のあいまい性をついたものである。いずれにせよこの例から，常識的な資本観は極めて強力なものであることが読みとれる。

かって吉田昇氏は小，中学生のお金に対する認識の実態を調査し，中学2年で資本ということの理解は可能になるとされた。(4) しかし，その基準は銀行にお金を貸すと利子がふえること，銀行にあずけられたお金は生産のために再び貸しつけられることがわかっているかどうかを基準とするものである。その上，小，中学校の社会科の教科書を分析して，「もとで」と「資本」という用語がバラバラにでてくることを指摘し，「『もとで』とか『利子』とかいう資本の概念をつくりあげるのに必要な機能をはっきりおさえていくような試みが小学校教育でも大切だ」と結論されるにいたっては，吉田氏自身が「資本＝もとで」観に立っているばかりでなく，小学校段階からそれを教育せよと主張されていることになるのである。そのような資本認識は，学校教育でとりあげなくても社会生活のなかで常識として身につくものである。それをあえて「お金というような経験的なコトバから，資本というようなスッキリした概念をつくりあげるくふうがなされなければ，現代社会のなかに生きる人々にとって問題を解決していくための基礎的な認識などは構成されないであろう」といわれるとき，この「問題解決」とは，蓄財のすすめという実用主義にほかならないことになる。

「資本」を「もとで」，「価値」を「ねうち」といいかえたところで何ら概念の形成の手助けにならないが，この点は白井春男氏が指摘したとおりである。(5) むしろ「概念のないところに言葉が入りこんでくる」（ヴィゴツキー）のである。

「資本」の項目は，理由づけの論理が極めて多様で複雑な様相を呈しているという点でも，12項目中の最上位に位置する。高校生の理由づけの文章から引用してみよう。

まず，ある者にとっては，資本は労働と結びついている。

◇● ── 将来人間が働くということがなくなると思うので。
また，資本とは端的にお金のことでもありうる。

◇●── お金というものはいまに値うちがなくなり，すべてがそれできまるとはいえなくなる。

次に，資本とは生産のもと，生産手段の永遠的形態である。

◇○── 資本とは，ある物を生産する過程において根本となるものであり，この根本がなくなることは考えられない。

別の人々にとっては，資本とは「利己主義」「不平等」という観点と結びついている。

◇○── 資本とは資本主義でいいのか。だとしたら，人は自分に益をという考えが消えるわけがないから。

資本は資本家のことでもある。

◇○ ── 資本ということがよくわからないけど，今の資本家の鼻息をみてるとちよっとやそっとではなくならないと思う。

また，資本は民主主義と切り離せない（ただしこの事例は高1のみ）。

◇○── 資本のない所に民主主義は考えられない。

ある場合には資本は国家の観念と結びついている。

◇○── 国家の資本がなくなれば，そこで国はなりたたなくなると思うので将来ずっとなくならない。

最後に，資本とは資本主義のことであり，また社会主義・共産主義の対立概念である。

◇○── 社会・共産主義になれば別だが，今の日本が共産国家になることは考えられない。

（以上引用はすべて高1の資料から）。

以上のような多岐にわたる資本のイメージが高1と短2でどのように分布しているかを調べたのが表16である。ここでは，すでに何度ものべた「資本 ── 生産手段」というううけとり方がもっとも多いこと，資本はすぐに資本主義とは必ずしも理解されないこと，高1と短2の比較では短2の方が特定のイメージに集中する傾向があること，「資本 ── 利己主義・不平等」という連想が生じた場合(d)，短2では資本を否定する方向に傾くのに対し，高1では逆に「人間の利己心はなくならない」という一種の人間本性論を媒介にして，資本はなくならないという判断をする傾向があるらしいこと（ただし標本数が少なすぎるが），などが指摘できよう。資本は今日の社会のほとんどあらゆる現象と結びつきうるのである。表16のなかのどの結びつきがより高次の認識かということはこの資料からはまったく判断できない。それほど資本の概念がおかれている位置は複雑である。

表16　「資本」のイメージ

「資本」が連合している観念による分類	高	1	短	2
	○	●	○	●
無記入およびそれに近いもの	3	11	17	31
(a)　資本 ── 労働	2	1	3	0
(b)　資本 ── 商品・貨幣	5	6	1	2
(c)　資本 ── 生産手段	19	0	10	1
(d)　資本 ── 利己主義・不平等	6	2	3	8
(e)　資本 ──自由競争・自由主義	5	2	0	0
(f)　資本 ──資本家	2	1	4	0
(g)　資本 ──民主主義	2	0	0	0
(h)　資本 ── 国家	3	0	0	1
(i)　資本⟷国家（両者は対立物）	0	1	0	0
(j)　資本── 資本主義⟷社会主義	2	1	4	8
計	49	25	42	51

ただ，こうした個々の局面を切り捨てて，他の11項目中，○●の判断のレベルで資本ともっとも高い相関を有している項目を表12で用いた4分表を使って数量的に計算すれば，「商品」と「私有財産」がやはりもっとも関連深いことがわかる。高1と短2について資本と商品の関連を示せば，表17，表18のようになる。それらを類型に分け，百分率を計算すると表19の通りになる。表19をグラフ化すると表20がえられる。グラフは上下に細長くなるほど，

商品と資本への反応の連関性は高く，全体として下方にさがるほどこれらの項目を科学的概念とみなす傾向が強くなる。

最後に，今後の探究のふみ石として，このデータを処理するなかで構想された資本概念発達の仮想的モデルを提出しておきたい。（表21）

表21（図4）のポイントは，(a)から(d)に直接進むケースは少なく，大ていは(b)のように資本に対する道徳的な価値判断のレベルの認識か，または(c)のように即時的にイデオロギッシュな判断のどちらかが介在するだろうということである。(b)と(c)は資本に対する感性的な評価であり，両者は本質的には(a)と決定的にへだてられているわけではない同じような水準の認識であるから，相互に移行しあうと同時に，科学的概念への発達からそれていく要素にもなるであろう。たとえば(b)については，「人間は利己的なものである」として資本の永遠性が人間性に基礎づけられて確信される。あるいは「資本は非人間的である」としてひたすら非難される。(c)についても，結局資本への認識は社会主義への好悪の感情的判断に帰着される。「資本＝資本主義」ととらえても，もともと資本概念の存在しない資本主義概念は空虚であり，従ってこの同語反復は認識の発達をあらわしてはいないのである。しかし他方，科学的資本概念を形成する際には学習者の側に(b)や(c)のレベルの認識が存在することを考慮に入れないわけにはいかないのであって，(b)や(c)をふみ台にしながら止揚していく仕方が考えられなければならないだろうと思われる。

表17　「商品」と「資本」（高1）

商品＼資本	資本	資本 ○	資本 ●
商品		48	25
商品 ○	52	39	13
商品 ●	21	9	12

表18　「商品」と資本（短2）

商品＼資本	資本	資本 ○	資本 ●
商品		42	51
商品 ○	55	37	18
商品 ●	38	5	33

表19　「商品」と「資本」に対する反応の類型

類型	高1	短2
(a) 商品 ○ 資本 ○	39（53%）	37（40%）
(b) 商品 ● 資本 ●	12（17%）	33（36%）
(c) 商品 ○ 資本 ●	13（18%）	18（19%）
(d) 商品 ● 資本 ○	9（12%）	5（5%）
計	73	93

表20（図3）「商品」と「資本」に対する反応の連関を示すグラフ

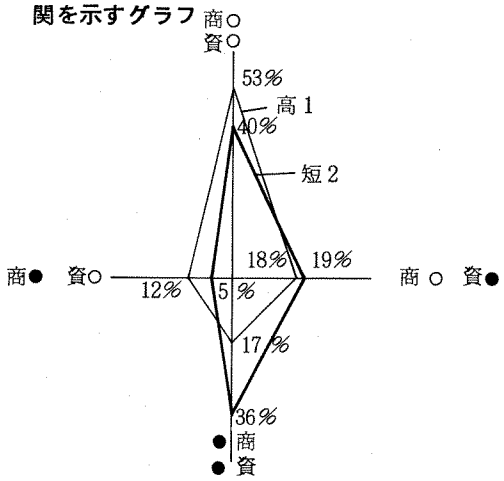
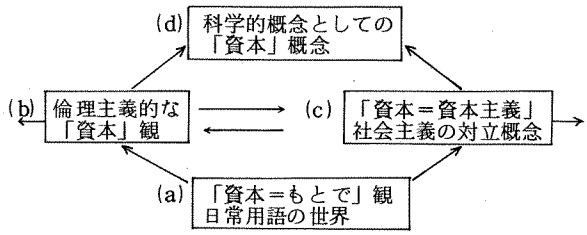


表21（図4）「資本」概念の発達モデル



6. 「私有財産」

表22　「私有財産」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	52(67%)	26(33%)	3
短　1	109	38(35%)	71(65%)	0
短　2	94	41(44%)	53(56%)	0

高1と短1，短2では○と●の比率が逆転している。この原因は何によるものだろうか。理由づけの論理を検討してみると，この場合も多様ではあるが，特徴的なことは，人間の本性から私有財産の消長を考えてみようとする立場と，将来の社会制度を想定して判断しようとする立場と，二種類に大きくわかれることである。このように問題への接近の仕方が異なるにつれ○や●の判定結果にどのような傾向があらわれるかを見たのが表23である。

ここで人間本性論的アプローチとは次のようなものである。まずこの立場の私有財産存続説は，

◇社会が発達するとお互いの競争もはげしくなり，利己的主義も多くなってゆくので私有財産はずっとなくならないと思う。（短2）

◇人間の持っている物欲の結晶なので，いつまでも存在する。（短2）

表23　「私有財産」への回答の仕方

回答の仕方の類型	高　1		短　2	
	○	●	○	●
(a)　人間本性論的アプローチ	37	7	18	4
(b)　社会制度論的アプローチ	11	18	10	33
無記入その他	4	1	13	16

という形をとる。人間本性論的アプローチに立つ私有財産消滅説も少数ながら存在する。

◇人間どうしのみにくい面をもつものであるから，人間の成長によってなくなると思う。（短2）

これに対し社会制度論的アプローチによる私有財産存続説には次のようなものがある。

◇民主主義国家が続く限り私有財産は認められるだろう。（高1）

◇資本主義がこのままずっと続くならば絶対になくならないと思う。（短2）

なお，このグループには私有財産を生産財と消費財，あるいは生活必需品と趣味の持ち物にわけ，前者の意味の私有財産はなくなるが後者の意味で私有財産は残るから結局私有財産はなくならないと答えたものが若干あり，特に短2では10名中半数近くがこのパターンの理由である。

社会制度論的アプローチによる私有財産消滅説は次のようなものである。

◇みんな平等にわけあたえられると思うから（ただし共産圏みたいなものではない）。（高1）

◇財産というものは，すべて国民，又は全人類のものになると考えるので，私有財産は考えられない。

なお，このグループには「資源がなくなるから」とか「物資が不足して配給制になる」という理由で「私有財産●」としたものが，高1にのみ4名含まれている。調査時点の社会情勢の反映であろう。社会制度論的アプローチをとるもののうち「社会主義」または「共産主義」という言葉を使って理由を書いているものは少なく，高校生で5名（うち○4名，● 1名），短2で2名（○と●が1名ずつ）である。

表23から，高1と短2で○と●の回答の比率が逆転しているのは，高1では人間本性論的アプローチをとるものが78名中44名（56%）と極めて多く，これに対し短2では94名中22名（23%）と少ないことが大きな原因となっていることが読みとれる。（高1ですら社会制度論的アプローチをとるグループでは消滅説の方が多くなっている）。このアプローチのパターンと回答結果の差も興味深い問題をなげかけている。

第3章　各項目に対する反応の分析（3）

7.「国　　家」

表24　「国　　家」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	51（65％）	28（35％）	2
短　1	109	47（44％）	61（56％）	1
短　2	94	52（56％）	41（44％）	1

国家に対する認識の実態を研究する際もっとも重要なポイントは，国家を主要には他の集団に対するある集団のまとまりとして，集団間の関係でみているか（「対外的国家観」と名づけよう），それとも同一集団内での維持・統制機能もしくは支配・抑圧機能の側面からみているか（「対内的国家観」と名づけよう），という区別の問題である。

対外的国家観に立つ被験者にとっては，国家が消滅するかしないかという問いかけは，世界連邦国家（あるいは同じことだが地球国家）が可能かどうかという設問と同義になる。この設問に否定的に答えれば，国境が存在するという限りでの概念の内包をもった国家が存続することになるし，肯定的に答えれば，多くの場合国家は死滅すると答えることになろう。対外的国家観の本性は，ほとんど以上のことにつきている。

◇○── 世界の人々がいくら仲良くなっても世界が一つになれるとは思わない。よってやはり国家というものはなくならないだろう。（高1）

◇●── 言語の差の困難はあるけれども，地球が一つの国家を形成してほしいと思うから。（この事象の国家を個々の国々の国家と解した。もし別の場合は一つだけ国家はあることになるので○にします）。（短2）

このあとの例の（ ）の中の注記のままに，地球が一国家になってもその一つの国家が残ると考え「国家○」としたものが高1に1名，短2に2名みられた。

対内的国家観では，国家はまず社会の「総元じめ」，「リーダー」，「まとめ役」などのプラス・イメージをもってあらわれる場合がある。

◇○── おおぜいの人間をまとめるには，やはり何かまとめ役が必要だと思う。（短2）

国家がこうしたプラス・イメージでとらえられながら，なおかつ消滅するとみるのは論理的には社会解体論のような一種のペシミズムあるいはニヒリズムとなるはずであるが，このパターンのものが高1に実に5名もみられる（短2にはない）。

◇○── 国家への信頼感がうすれ，自分で自分を守り生きなければならないと思うようになるだろう。（高1）

対内的国家観のもう1つの存在形態は，階級支配や権力的抑圧の手段として国家が強く意識されるものである。それは典型的には次のような形の国家否定論となってあらわれる。

◇○── 国家もまた階級社会であるがゆえ権力をして民衆を抑圧する機関なので，将来このような働きはなくなってくる。そして最後には消滅する。（短2）

ただし，抑圧機能が意識されるとき国家は必ず消滅するとみなされる，というわけではない。なぜなら，

◇○── 権力を増してくる。（高1）

というタイプの答え方もあるのである。以上のべた国家観の類型を表にして示せば，表25のようになる。

○か●かの反応のレベルで国家消滅説の比重を論じても何事もあきらかにならない事情が表25を

表 25　「国家」観の類型

国家観の類型		高 1		短 2	
		○	●	○	●
対外的国家観	(a) 国家のちがいがのこる	33	0	22	1
	(b) 世界が一つの国家となる	1	17	2	18
対内的国家観	(c) まとめ役・リーダー（プラス・イメージ）	7	5	7	0
	(d) 支配・抑圧・権力（マイナス・イメージ）	3	3	2	9
理由不明		7	3	19	13
計		51	28	52	41

見るとよく分る。社会科学的な狭義の国家消滅説に立つものは，高 1，短 2 とも極めて少数である。とにかく対外的国家観の比重は非常に大きく，理由不明を切りすてた対外的と対内的との百分率は表 26 のようになるが，どちらの学年も対外的国家観は70％に達しているのである。こうした状況のもとでは，安易な形での国家論の教育は失敗を運命づけられている。というよりは，従来の社会科学が国家の対外的契機と対内的契機を統一的に説明する説得的な理論の提出に成功していないといった方がよいのかもしれない。一般的にいえば科学的概念は日常的・常識的概念と鋭く断絶する側面をもっているのでなければ科学的概念とはいいえないのであるが，同時に，その言葉のもつ常識的な意味とどこかで接点をもたなければならないはずなのである。ここに特有のむずかしさがある。

表 26　国家論の二つの類型の割合

	高 1	短 2
対外的国家観	51（74％）	43（70％）
対内的国家観	18（26％）	18（30％）
計	69	61

いずれにせよ，対外的国家観という生活的通念が学習者の中に強固に根を張っていることに十分注意を払わなければならないのだが，このことは従来の社会科学の教育の中では非常に弱かったように思われるのである。たとえば歴史教育のなかで必ず扱われる「国家の形成」についての教授活動は日常的観念からなる学習者の認識構造のなかにどのように「接木」されるのであるか。自戒の念をこめてそのいくつかを列挙しておくことにしよう。

◇○――どんな昔から文明などが発達しても国家というものがなくなり，世界が一つということはなかった。だからこれからも国家は形成されると思う。（高 1）

◇○――国家は紀元前から起こり現在まで続いているが，その一つ一つの中で民族が独自の生活をしているわけで，国家がなくなり民族が一つにとけあうということはないと思う。（高 1）

◇●――原始の頃に個々バラバラであったものが次第に集団を作り国家が生まれた。これらはその関係がもっと広がり，今のような国家はなくなり全体が一つのものとなると思う。（短 2）

8.「戦　　争」

ここでは，高 1 で○が多くなっているが，その理由には「人間の本質は闘争心であるから」というタイプの人間本性論が非常に数多くみられること，それに対し短 2 では●回答の方が多くなっているが，その理由は必然性の認識を媒介にした論理の形をとるより「戦争はなくなってほしいから」という

倫理的当為判断の形式が目立つことの二点だけを指摘して次へ進もう。

表27　「戦　　争」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	57(71%)	23(29%)	1
短　1	109	55(51%)	53(49%)	1
短　2	94	34(37%)	58(63%)	2

9. 「民主主義」

理由は多岐にわたってまとまりが少ない。また表現が抽象的なのも特徴である。代表的なものをいくつかあげてみよう。

◇民主主義が人間の基本的権利を保障し人間の平等をかちとるためのものだと思うからなくならないと思う。(短2)

表28　「民主主義」

	人　数	○	●	無記入
高　1	81	43(57%)	33(43%)	5
短　1	109	60(56%)	47(44%)	2
短　2	94	57(61%)	36(39%)	1

このように民主主義を自由・平等・人間尊重としてとらえるものが高1で6名（うち1人は●回答），短2で12名（うち1名は●回答）みられた。なお短2の12名中には，「国民の主権」という言葉を明記したものが3人含まれている（高1はゼロ)。

◇将来は個人個人の意見を重視するようになると思う。(高1)

このように，民主主義はみんなの意見をきくことだとするものが高1で5名（全員○)，短2で3名（うち1名は●）みられる。またエゴイズムと民主主義は対立するとするものが高1で5名（○2，●3)，短2で1名（●）みられる。

民主主義はファシズムや独裁と相いれないものだと考えた4名の高校生は全員が民主主義は消滅すると考えている。つまりはファシズムや独裁政治になるだろうというのである。その点について短2では○と●が1対1にわかれている。

◇○――日本，アメリカ，ヨーロッパその他先進国の民主主義国家は消滅しないだろう。しかしこれから後進国の民主主義国家は，いろいろな社会問題をかかえて，共産主義へと変わるかもしれない。

ニュース解説をきく思いがするが，このような，社会主義（または共産主義）と民主主義を対立物とみなす考えは，高1で5名（○2，●3)，短2で3名（○1，●2）みられる。民主主義は私有財産と結びついているという考えもある。

◇私有財産がなくなれば，やがて民主主義はなくなるかもしれない。(高1)

このパターンは高1で3名（○2，●1)，短2で1名（●）みられる。

逆に共産主義と民主主義をイコールで結ぶものもいる。

◇○――民主主義の元の共産主義をめざすから。(高1)

民主主義が徹底することによって民主主義は死滅するという論理を使ったものは，全被験者中短2に3名みられた。

◇●――将来は民主主義があたりまえなので。(短2)

◇●　民主主義という形は残るとしても，特別民主主義と主張する必要がなくなると思う。(短2)

◇●――民主主義の社会に民主主義の概念はない。(短2)

10. 「道徳」「宗教」

これらについては，集計表をかかげるにとどめよう。

表29　「道　　徳」

学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	57(71%)	23(29%)	1
短　1	109	75(71%)	31(29%)	3
短　2	94	48(52%)	45(48%)	1

表30　「宗　　教」

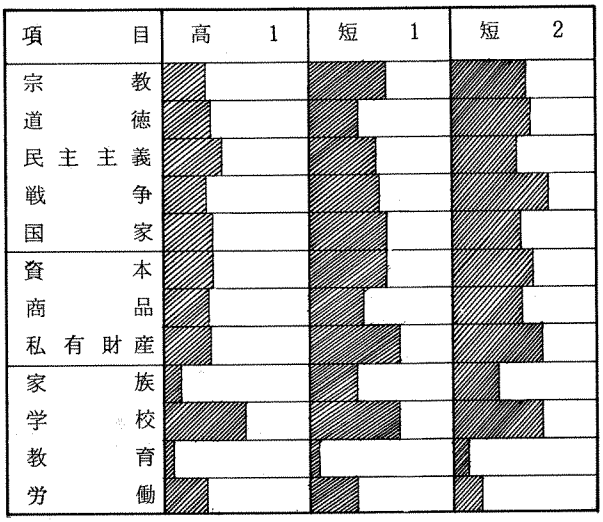
学　年	人　数	○	●	無記入
高　1	81	60(74%)	21(26%)	0
短　1	109	58(54%)	49(46%)	2
短　2	94	50(54%)	42(46%)	2

第4章　社会認識の全体的特徴

1. 社会認識の全体的関連

社会認識の全体的特徴をつかむため，各項目について回答無記入のものを除き○と●の百分率を求め，学年別にグラフ化してみる（表31）。ここで斜線をほどこした部分が●の回答を示す。これを見ると，ごく大まかにいえば，労働から家族までの項目は，私有財産以上の項目にくらべ原型としては社会にとってのより永遠的契機とみなされているのではないかと推定される。労働と学校がこのグループの中でとびぬけて消滅説の比重が高いのは別の因子が関与して上記の原型を変形させたものとみるのである。そしてこの関与因子こそ機械信仰ともいうべき現象論であり，そのイデオロギー的性格は近代主義と呼びうるものである。

表31（図5）　全項目に対する回答の分布



私有財産から宗教までは，社会にとっての最も本質的・永遠的な契機ではなく，大局的には消滅の途をたどるものである。（ただし，個々の項目のなかには社会科学自体がまだ十分その本質を明らかにした上での統一したターミノロジーを確立していないものがあると筆者はみているが）。この部分について，短1と短2はほぼ折半，高1は消滅するという判定を下すものが三分の一である。しかし，この消滅説がストレートに社会認識の質をあらわさないことはいうまでもない。短2の場合でも，個々の項目に対し社会科学的概念を基礎にして判定を下しているものは，全体としては数パーセントにすぎない。短2の場合消滅説がひきだされるモチーフの大きな部分は，これらの社会現象の否定的側面に対するナイーヴな形の批判である。

高1では，私有財産から宗教までの個々の社会現象の否定的側面を意識している点では短2とほ

とんどかわらないのであるが，それにもかかわらず●回答の割合が低いのは短２のようにナイーヴな批判の形に転化せず，人間本性論の方に屈折して合理化ないし永遠視されるからである。ここにはニヒリズムの影がさしている。表31にあらわれた範囲だけでも，戦争がなくなるとするものが他の学年に比べ目立って少ないなどいくつかの特徴的事実を指摘できるが，それは上記のような態度の反映であろう。

さて，次に個々の項目に対する判断について項目どうしの相関の度合いを四分表に基づくX^2検定によって調べ５％水準で有意の相関があるものをすべてあらい出し，相互に線分で結ぶと表32以下の図がえられる。線分で結ばれた概念どうしは調査対象者の集団にとっては歴史的運命をともにするものと考えられており，従って密接な関連をもつ社会事象とみなされていることになる。なお図で線分の上に●印がのっているものは，一方の事象に○回答するものほど他方の事象に●回答する傾向が大きい（およびその逆）というように相互の相反する形で関連している組合せをあらわしている。たとえば短２では，「学校が存続すると考えるものほど戦争は消滅すると考えられている」などと読んでいける。こうしてこれらの図は，社会諸現象に対する各集団の意味空間あるいは社会認識空間をあらわすものとみなすことができる。高１では「学校」が社会認識の結節点の位置にあること，短１から短２へと進むほど社会科学的概念相互の結びつきが強まり，反応の一貫性が増大していること，などを指摘できる。

表32（図６）高１の社会認識空間

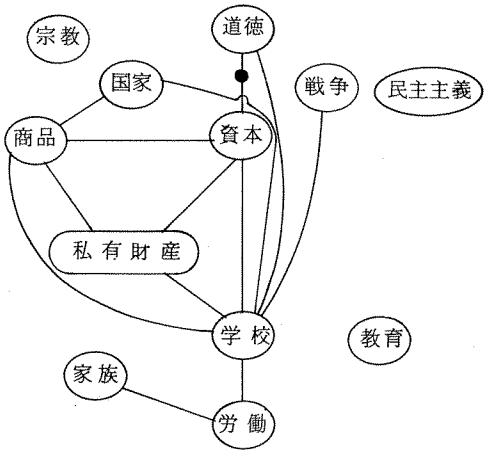


表33（図７）短１の社会認識空間

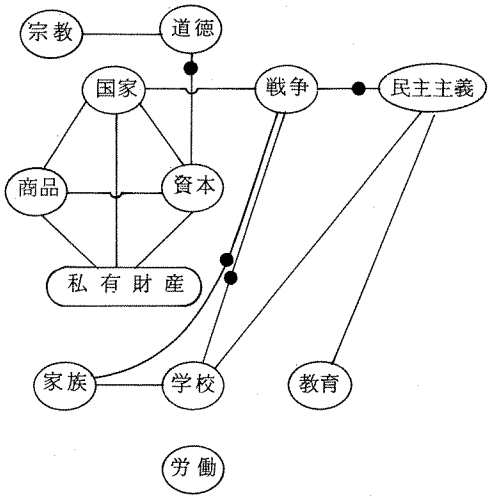
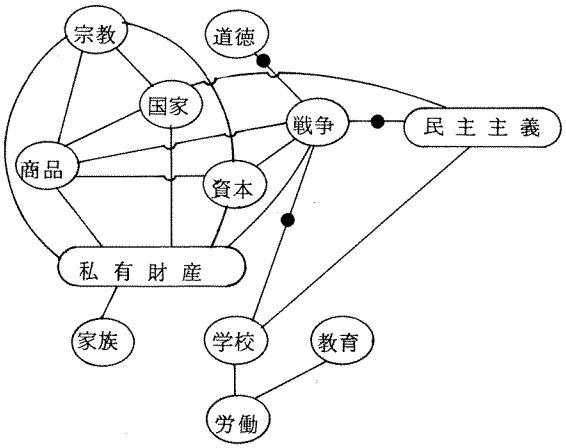


表34（図8）短2の社会認識空間



2. ま と め

以上の調査から得られた一般的知見のうち主要なもののみを列挙すれば次のとおりである。

(1) 科学的社会認識が成立する以前の現象的論理には，①機械によって社会現象の本質的連関がおおいかくされる近代主義的見地，②社会現象の否定面を道徳的倫理的に批判する立場，③社会現象に対する判断を人間の本性に帰着させておこなおうとする人間本性論的見地，④社会科学上の概念を媒介せずに，社会主義あるいは共産主義への好悪の感情からイデオロギー的に判断をくみ立てる態度，などがある。

(2) 社会現象に対する認識の一般化の水準は，異なる現象間を貫いてある程度成り立っている。

(3) 自明と思われる現象，概念でも学習者のなかに成立している一般化の構造を無視しては教授上の効果をあげえない。社会科学の概念の教授には，その点を細密に考慮した指導過程が構想されなければならない。

— 1975 年 5 月 23 日 —

<注>

(1) 内田義彦『社会認識の歩み』1971年，岩波新書，P.16。

(2) 船山謙次『社会科論史』1964年，誠文堂新光社。

(3) 湯川恭敏『言語学の基本問題』1971年，大修館書店，P。129。

(4) 吉田昇「社会科における用語の使用概念の発展」『教育心理学研究』6－4，1959。

(5) 白井春男「社会科用語の言いかえ主義への疑問」『現代教育科学』1964. 2。